



(財)財務会計基準機構会員

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 住友軽金属工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 5738 URL <http://www.sumitomo-LM.co.jp>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 榊田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 畑原 純治 TEL (03)3436-9771
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	327,591	6.2	18,041	10.4	13,293	11.6	5,394	25.6
19 年 3 月期	349,089	16.6	20,134	17.5	15,030	25.7	7,248	34.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	14.69	13.39	10.4	3.3	5.5
19 年 3 月期	19.73	17.99	15.7	3.7	5.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 37 百万円 19 年 3 月期 56 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	374,503	57,108	14.2	145.33
19 年 3 月期	421,035	53,597	11.9	136.47

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 53,359 百万円 19 年 3 月期 50,117 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	2,936	7,513	8,954	7,428
19 年 3 月期	37,542	8,228	17,265	20,823

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	3.00	3.00	1,101	15.2	2.4
20 年 3 月期	-	3.00	3.00	1,101	20.4	2.1
21 年 3 月期 (予想)	-	3.00	3.00		27.5	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	160,000	4.9	5,000	49.6	2,500	69.3	1,000	59.4	2.72
通 期	330,000	0.7	13,000	27.9	8,000	39.8	4,000	25.9	10.89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注)詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 367,567,811株 19年3月期 367,567,811株
 期末自己株式数 20年3月期 427,375株 19年3月期 378,607株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	242,293	5.6	10,439	17.8	7,164	17.9	1,607	34.5
19年3月期	229,464	17.1	12,694	3.0	8,730	9.7	2,454	21.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	4.37		3.99	
19年3月期	6.68		6.09	

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	314,172		43,918		14.0	119.62		
19年3月期	342,396		45,311		13.2	123.39		

(参考) 自己資本 20年3月期 43,918百万円 19年3月期 45,311百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	120,000	1.7	3,000	46.7	1,500	64.7	800	279.5	2.17	
通期	250,000	3.2	7,000	32.9	4,000	44.2	2,000	24.4	5.44	

予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3 ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

アルミ圧延品部門におきましては、自動車を中心とした輸送関連及び輸出が好調に推移し、主力分野である飲料缶向けは前期並であったものの、建築関連、電気機械、卸・小売等の落ち込みにより需要は前年並みにとどまりました。

伸銅品部門におきましても、主力分野であるエアコン向けは前期並みの水準であったものの、建築着工数の低迷により、総じて需要は減少いたしました。また、その他の部門においても、需要は前期並みの水準にとどまりました。

このような状況の下、売上高につきましては、日本トレクス株式会社の株式を譲渡し、同社が連結対象から外れたことなどにより、3,275億9千1百万円と前連結会計年度比6.2%の減少となりました。

また、損益面におきましては、原油などのエネルギー価格の上昇、原材料価格高騰などのコストアップにより、経常利益は132億9千3百万円と前連結会計年度比11.6%の減少となりました。

当期純利益は、新日東金属株式会社の事業を譲渡することに伴う事業整理損失26億2百万円を計上したことなどにより、53億9千4百万円と前連結会計年度比25.6%の減少となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

日 本

連結子会社の減少等により、売上高は3,103億5千6百万円(前連結会計年度比7.3%減)となりました。損益面におきましては、エネルギー・原材料価格の高騰によるコストアップにより、営業利益は147億2千6百万円(同10.2%減)と減少いたしました。

豪 州

売上高は地金市況価格の上昇等により、51億9千6百万円(同6.8%増)と増加いたしました。

また、為替レート変動の影響等により、営業利益は25億1千5百万円(同13.7%減)と減少いたしました。

その他の地域

原材料価格の上昇に伴う製品価格の上昇により、売上高は120億3千7百万円(同30.0%増)と大幅に増加しましたが、営業利益は7億7千5百万円(同2.6%減)と前期並みになりました。

来期の見通し

来期につきましては、改正建築基準法の施行によって落ち込んだ建築関連投資の回復が期待されるものの、エネルギー・原材料価格の高止まりや、円高による企業収益減速への懸念といった問題があり、景気の先行き不透明感が極めて強くなっております。

このような環境下において、輸送材料関連など今後の成長が期待できる分野があり、全般的には堅調な需要が期待されるものの、エネルギー・原材料価格高騰に加えて、機械装置の法定耐用年数短縮による償却費負担増加などのコストアップにより、当期に比べて減益となる見通しです。

これらの結果、来期の通期連結業績は、売上高 3,300 億円、経常利益 80 億円、当期純利益 40 億円を見込んでおります。

なお、そのうち第 2 四半期連結累計期間におきましては、売上高 1,600 億円、経常利益 25 億円、当期純利益 10 億円であります。

また、営業利益におきましては、年間 130 億円と見込んでおります。

所在地別には、日本 105 億円、豪州及びその他の地域 25 億円であります。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計期間末の総資産は、連結子会社の減少及び前連結会計期間末日が休日であったこと等により 465 億 3 千 2 百万円減少し、3,745 億 3 百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末より 35 億 1 千万円増加し、571 億 8 百万となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、133 億 9 千 4 百万円減少し、74 億 2 千 8 百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(a)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は 29 億 3 千 6 百万円と前連結会計年度と比べ、346 億 5 百万円(92.2%)の減少となりました。これは、前期は期末日が休日であった事により仕入債務が増加していましたが、当期は期末日が平日であったため、仕入債務が減少したことによるものです。

(b)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は75億1千3百万円と前連結会計年度と比べ、7億1千4百万円(8.7%)の減少となりました。これは、新日東金属株式会社の事業譲渡による収入があったこと等によるものです。

(c)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は89億5千4百万円と前連結会計年度と比べ、83億1千万円(48.1%)の減少となりました。これは、有利子負債の削減を進めてはいるものの、一方で中期経営計画である「2010年計画」の課題である「重点事業ユニット強化」を達成するべく、競争力強化の為の設備投資を進めている事によるものです。

今後とも、有利子負債の圧縮に努め、財務体質の改善をはかるとともに、株主資本の充実をはかっていく所存です。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、配当につきましては、会社の株主各位に対する最も重要な責務であると考えておりますが、いかなる経済状況にも耐え得る企業体質の確立を目指し、株主資本の充実も考慮させていただき、収益に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

以上の点をふまえ、将来の安定的な利益確保のために内部留保に留意しつつ、当期の損益を考慮した結果、1株あたり3円とする案を株主総会に提出させていただきます。

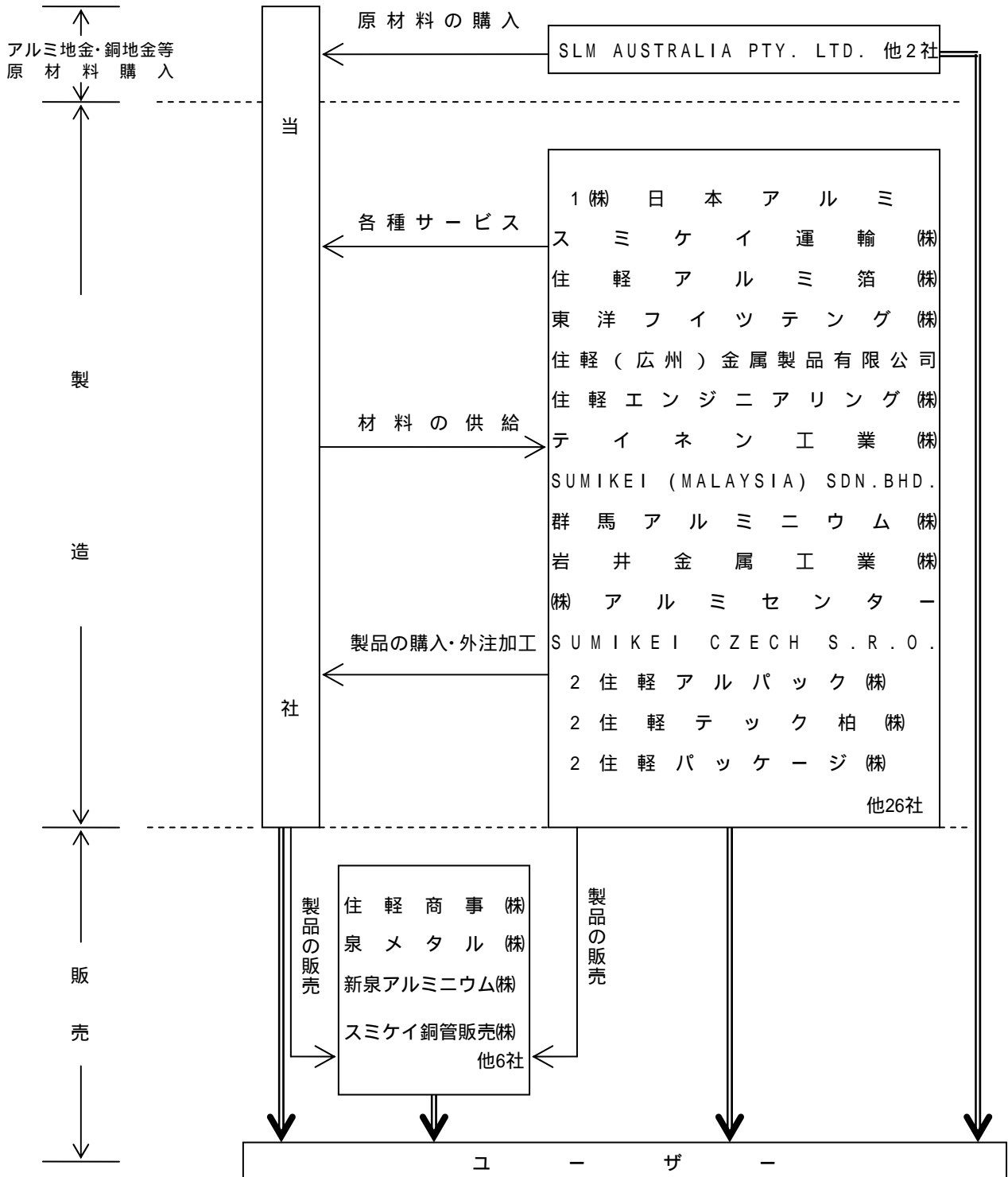
また、来期の配当は当期並の3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社44社、関連会社10社で企業集団を形成し、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、同事業の同一セグメントに属している。

当該事業におけるそれぞれの位置付けを系統的に図示すると下記の通りとなる。

なお、当社及び 2を除いた会社名記載会社は、全て連結子会社である。



1 (株)日本アルミは大阪証券取引所市場第2部に上場している。

2 持分法適用会社である。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

住友軽金属グループは、経営理念として、「お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に努め、健全な事業発展を通じて広く社会に貢献する」ことを掲げ、その実現に向けて、軽圧・伸銅事業を基軸とするグローバルな企業を目指し、

技術開発力強化による軽圧・伸銅事業の充実・拡大 グループとしての総合力発揮 従業員の安全確保と地球環境の保全
--

を基本方針として経営にあたっております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社は、「ナンバーワン事業ユニットの集合体」を目指して、平成 19 年 3 月に、「2010 年計画」を策定いたしました。

<基本方針>

技術開発力の強化 重点事業ユニットの強化 内部統制・コンプライアンスの強化・確立 更なる有利子負債の削減 グループ経営資源の有効活用と再構築
--

<数値目標>

2010 年度目標値	
連結売上高	3,900 億円
連結営業利益	235 億円
連結経常利益	180 億円
ROA	6%
有利子負債	1,650 億円
自己資本比率	20%

上記計画を達成すべく、関係会社を含めた住友軽金属グループ全体として企業の体質強化に努め、強固な経営基盤の確立を目指す所存でございます。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (平成19.4～平成20.3)	前 期 (平成18.4～平成19.3)	増 減
売 上 高	327,591	349,089	21,498
売 上 原 価	286,940	303,484	16,543
売上総利益	40,650	45,605	4,954
販売費・一般管理費	22,609	25,470	2,861
営業利益	18,041	20,134	2,093
営業外収益	1,608	1,585	23
受取利息・配当金	432	395	36
その他の収益	1,176	1,189	13
営業外費用	6,356	6,689	332
支払利息	4,846	5,042	196
その他の費用	1,510	1,646	136
経常利益	13,293	15,030	1,737
特別利益	180	620	439
投資有価証券売却益	81	492	410
その他特別利益	99	128	28
特別損失	4,361	3,779	581
事業整理損失	2,602	356	2,246
固定資産売却損	535	1,242	707
投資有価証券売却損	442	31	411
持分変動損益	-	747	747
関係会社株式償還損	-	645	645
その他特別損失	780	756	24
税金等調整前当期純利益	9,112	11,870	2,757
法人税、住民税及び事業税	3,435	4,362	926
法人税等調整額	105	379	274
少数株主損益	177	119	296
当期純利益	5,394	7,248	1,853

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当 期 (平成20.3.31)	前 期 (平成19.3.31)	増 減	科 目	当 期 (平成20.3.31)	前 期 (平成19.3.31)	増 減
流動資産	130,080	162,893	32,813	流動負債	183,016	219,755	36,739
現金・預金	8,012	21,223	13,211	支払手形・買掛金	84,491	112,971	28,480
受取手形・売掛金	51,944	67,873	15,929	1年内償還予定社債	311	311	-
棚卸資産	60,392	63,584	3,191	短期借入金	85,056	87,021	1,964
繰延税金資産	955	927	27	コマーシャル・ペーパー	3,000	-	3,000
その他の流動資産	8,844	9,370	525	未払法人税等	1,104	2,557	1,452
貸倒引当金	69	85	16	賞与引当金	428	727	299
固定資産	244,419	258,133	13,714	繰延税金負債	388	4	383
有形固定資産	183,732	195,750	12,017	その他の流動負債	8,235	16,160	7,925
建物・構築物	27,427	29,552	2,125	固定負債	134,378	147,682	13,303
機械装置及び運搬具	32,956	34,908	1,951	社債	310	622	311
土地	110,582	118,066	7,483	新株予約権付社債	15,000	15,000	-
その他有形固定資産	12,765	13,223	457	長期借入金	92,900	102,431	9,530
無形固定資産	1,175	1,347	172	繰延税金負債	1,173	2,035	862
投資その他の資産	59,511	61,035	1,523	再評価に係る繰延税金負債	8,361	9,948	1,587
投資有価証券	49,604	51,833	2,228	退職給付引当金	4,124	4,638	514
長期貸付金	796	1,542	745	負ののれん	366	850	484
繰延税金資産	955	484	470	その他の固定負債	12,141	12,154	12
その他の投資	8,816	7,848	967	負債合計	317,394	367,437	50,042
貸倒引当金	661	674	12	資本金	20,211	20,211	-
繰延資産	3	7	4	資本剰余金	5,902	5,902	-
開業費	3	7	4	利益剰余金	24,361	20,066	4,294
				自己株式	71	59	11
				株主資本計	50,404	46,120	4,283
				その他有価証券評価差額金	893	3,627	2,733
				繰延ヘッジ損益	797	2,078	1,280
				土地再評価差額金	9,821	11,480	1,659
				為替換算調整勘定	6,962	9,032	2,070
				評価・換算差額等計	2,955	3,996	1,041
				少数株主持分	3,748	3,479	268
				純資産合計	57,108	53,597	3,510
資産合計	374,503	421,035	46,532	負債・純資産合計	374,503	421,035	46,532

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成19.4～20.3)	前 期 (平成18.4～19.3)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	9,112	11,870	2,757
減価償却費	9,258	8,010	1,248
負ののれん償却額	162	113	48
有形固定資産除却・売却損益（利益）	515	1,192	676
投資有価証券売却損益（利益）	361	492	853
為替差損益（差益）	102	301	199
事業整理損失	2,602	356	2,246
関係会社株式償還損	-	645	645
持分変動損失	-	747	747
持分法投資損益（利益）	37	56	19
その他特別損益（利益）	413	309	103
退職給付引当金の増減額（減少）	29	104	74
賞与引当金の増減額（減少）	15	4	20
貸倒引当金の増減額（減少）	63	46	110
受取利息及び受取配当金	432	395	36
支払利息	4,846	5,042	196
売上債権の増減額（増加）	7,756	8,962	16,719
棚卸資産の増減額（増加）	2,000	440	1,560
仕入債務の増減額（減少）	18,437	28,619	47,057
その他	1,392	282	1,675
小計	12,690	47,083	34,393
利息及び配当金の受取額	430	397	33
利息の支払額	4,756	5,040	283
事業整理に伴う支出	677	-	677
法人税等の支払額	4,751	4,898	146
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,936	37,542	34,605
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	2,347	1,543	804
定期預金の払戻による収入	2,173	1,415	757
投資有価証券の取得による支出	172	65	106
投資有価証券の売却による収入	-	197	197
有形固定資産の取得による支出	10,626	8,412	2,214
有形固定資産の売却による収入	391	2,375	1,984
連結子会社株式の取得による支出	2	1,967	1,964
連結子会社株式の売却による収入	81	333	251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	638	-	638
事業譲渡による収入	3,417	-	3,417
無形固定資産の取得による支出	56	113	57
短期貸付金の増減額（増加）	50	108	159
長期貸付金の貸付による支出	185	82	102
長期貸付金の返済による収入	152	364	212
長期前払費用の取得による支出	632	631	1
その他の資産の増減額（増加）	393	10	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,513	8,228	714
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増減額（減少）	1,440	2,270	3,710
長期借入金による収入	39,450	17,366	22,084
長期借入金の返済による支出	51,405	46,149	5,256
社債の発行による収入	-	14,924	14,924
社債の償還による支出	311	-	311
コマーシャルペーパーの増減額（減少）	2,986	-	2,986
配当金の支払額	1,101	1,101	0
少数株主への配当金の支払額	0	19	18
自己株式の取得による支出	11	15	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,954	17,265	8,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	24	111
現金及び現金同等物の増減額（減少）	13,394	12,073	25,468
現金及び現金同等物期首残高	20,823	8,880	11,943
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	99	99
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	229	229
現金及び現金同等物の期末残高	7,428	20,823	13,394

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 計
平成19年3月31日 残高	20,211	5,902	20,066	59	46,120
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,101		1,101
当期純利益			5,394		5,394
土地再評価差額金取崩額			1		1
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					-
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	4,294	11	4,283
平成20年3月31日 残高	20,211	5,902	24,361	71	50,404

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 計		
平成19年3月31日 残高	3,627	2,078	11,480	9,032	3,996	3,479	53,597
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					-		1,101
当期純利益					-		5,394
土地再評価差額金取崩額					-		1
自己株式の取得					-		11
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	2,733	1,280	1,659	2,070	1,041	268	772
当連結会計年度中の変動額合計	2,733	1,280	1,659	2,070	1,041	268	3,510
平成20年3月31日 残高	893	797	9,821	6,962	2,955	3,748	57,108

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 計
平成18年3月31日 残高	20,211	5,902	13,954	44	40,023
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,101		1,101
当期純利益			7,248		7,248
土地再評価差額金取崩額			34		34
自己株式の取得				15	15
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					-
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	6,112	15	6,096
平成19年3月31日 残高	20,211	5,902	20,066	59	46,120

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 計		
平成18年3月31日 残高	3,462	-	11,629	13,007	2,084	6,434	48,543
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					-		1,101
当期純利益					-		7,248
土地再評価差額金取崩額					-		34
自己株式の取得					-		15
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	164	2,078	148	3,974	1,912	2,954	1,042
当連結会計年度中の変動額合計	164	2,078	148	3,974	1,912	2,954	5,054
平成19年3月31日 残高	3,627	2,078	11,480	9,032	3,996	3,479	53,597

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(1) 棚卸資産の評価基準・評価方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、主として後入先出法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より評価基準については「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を早期適用し、評価方法については主として総平均法に変更している。

今回の変更は、同会計基準が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できるようになったこと及び最近のアルミ・銅地金等主要原材料価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、原材料価格の変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映し、財政状態を適切に表示することを目的に行っている。

この結果、同会計基準の適用に伴い、特別損失283百万円を計上し、税金等調整前当期純利益が283百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は無い。

一方、評価方法の変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,448百万円増加している。

(2) 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更による影響額は軽微である。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益が1,450百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,475百万円減少している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、同一セグメントに属するアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はない。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） (単位：百万円)

	日本	豪州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	310,356	5,196	12,037	327,591	-	327,591
(2) セグメント間の内部売上高	10,111	10,363	1,797	22,272	(22,272)	-
計	320,468	15,560	13,834	349,863	(22,272)	327,591
営業費用	305,741	13,045	13,058	331,845	(22,295)	309,550
営業利益	14,726	2,515	775	18,018	22	18,041
資産	318,374	48,940	9,447	376,762	(2,259)	374,503

(2) 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） (単位：百万円)

	日本	豪州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	334,964	4,866	9,258	349,089	-	349,089
(2) セグメント間の内部売上高	7,460	10,116	997	18,573	(18,573)	-
計	342,424	14,982	10,256	367,663	(18,573)	349,089
営業費用	326,019	12,066	9,459	347,545	(18,590)	328,955
営業利益	16,404	2,916	796	20,117	16	20,134
資産	365,979	49,563	8,024	423,567	(2,532)	421,035

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分している。

3. 海外売上高

(1) 当連結会計年度 (単位：百万円)

	アジア	欧米	その他	計
海外売上高	53,294	11,258	6,065	70,618
連結売上高				327,591
海外売上高の連結 売上高に占める割合	16.3%	3.4%	1.9%	21.6%

(2) 前連結会計年度 (単位：百万円)

	アジア	欧米	その他	計
海外売上高	46,661	13,304	1,270	61,237
連結売上高				349,089
海外売上高の連結 売上高に占める割合	13.4%	3.8%	0.4%	17.5%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国または地域は次の通りである。

アジア...中国、マレーシア

欧米...アメリカ

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

注記事項

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	145円33銭
(2) 1 株当たり当期純利益	14円69銭
(3) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	13円39銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

普通株式に係る当期純利益	5,394百万円
普通株式の期中平均株式	367,159,420株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
普通株式増加数	35,545,024株

注記の省略

その他の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

個別業績

比較品種別売上高

品名	当期 (H19.4 ~ H20.3)		前期 (H18.4 ~ H19.3)		増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	ト	百万円	ト	百万円	ト	百万円
アルミ板	329,817	140,982	329,527	134,003	290	6,979
アルミ押出	45,136	33,977	49,183	34,325	4,047	348
アルミ圧延品部門	374,953	174,959	378,710	168,328	3,757	6,631
伸銅品部門	57,619	58,543	61,718	52,779	4,099	5,764
その他	—	8,791	—	8,357	—	434
合計	—	242,293	—	229,464	—	12,829
(合計の内、輸出売上)		(54,220)		(47,022)		(7,197)
輸出比率		% 22.4		% 20.5		

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成19.4～平成20.3)	前 期 (平成18.4～平成19.3)	増 減
売 上 高	242,293	229,464	12,829
売 上 原 価	220,103	205,473	14,630
売 上 総 利 益	22,190	23,991	1,801
販売費・一般管理費	11,750	11,296	454
営 業 利 益	10,439	12,694	2,255
営 業 外 収 益	2,355	1,840	515
受取利息・配当金	1,505	1,040	465
そ の 他	849	799	49
営 業 外 費 用	5,630	5,804	174
支 払 利 息	4,508	4,517	9
そ の 他	1,122	1,286	164
経 常 利 益	7,164	8,730	1,566
特 別 利 益	135	39	96
関係会社株式売却益	99	-	99
そ の 他	35	39	3
特 別 損 失	4,227	2,539	1,687
関係会社整理損失	3,297	1,007	2,290
固定資産売却却損	455	836	381
関係会社株式償還損	-	645	645
そ の 他	474	51	423
税 引 前 当 期 純 利 益	3,072	6,230	3,157
法人税、住民税及び事業税	1,302	2,300	998
法人税等調整額	162	1,475	1,312
当 期 純 利 益	1,607	2,454	847

貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当 期 (平成20.3.31)	前 期 (平成19.3.31)	増 減	科 目	当 期 (平成20.3.31)	前 期 (平成19.3.31)	増 減
流動資産	104,541	130,555	26,013	流動負債	150,106	169,485	19,378
現金・預金	2,724	12,485	9,760	支払手形	26,939	49,021	22,082
受取手形	7,868	13,068	5,199	買掛金	35,354	30,333	5,020
売掛金	24,446	23,937	508	短期借入金	32,144	26,530	5,614
製品	9,464	10,108	644	1年内返済の長期借入金	44,366	46,925	2,559
半製品・仕掛品	25,419	25,836	416	コマーシャル・ペーパー	3,000	-	3,000
原材料・貯蔵品	10,253	8,640	1,613	未払金	2,423	2,690	266
前払費用	347	443	95	未払法人税等	175	1,739	1,563
未収入金	6,683	7,675	992	未払費用	718	843	124
短期貸付金	16,394	27,831	11,436	前受金	1,904	2,409	505
繰延税金資産	-	33	33	繰延税金負債	267	-	267
その他	947	503	443	その他	2,812	8,990	6,178
貸倒引当金	9	9	-	固定負債	120,147	127,599	7,452
固定資産	209,631	211,841	2,210	新株予約権付社債	15,000	15,000	-
有形固定資産	153,640	153,368	272	長期借入金	92,419	98,971	6,551
建物	18,439	18,394	44	退職給付引当金	2,522	2,620	98
構築物	1,478	1,506	27	繰延税金負債	-	893	893
機械装置	26,193	25,688	504	再評価に係る繰延税金負債	8,088	8,115	26
車両運搬具	60	79	18	その他	2,116	1,998	117
工具器具備品	3,087	2,924	162	負債合計	270,254	297,084	26,830
土地	95,338	95,604	265	株主資本合計	33,088	32,591	496
建設仮勘定	9,042	9,170	127	資本金	20,211	20,211	-
無形固定資産	128	163	35	資本剰余金	5,902	5,902	-
投資その他の資産	55,861	58,309	2,447	資本準備金	5,902	5,902	-
投資有価証券	9,436	12,563	3,126	利益剰余金	7,045	6,537	507
関係会社株式	36,683	41,498	4,814	利益準備金	129	129	-
関係会社出資金	824	824	-	その他利益剰余金	6,916	6,408	507
長期貸付金	6,426	1,417	5,009	繰越利益剰余金	6,916	6,408	507
繰延税金資産	495	-	495	自己株式	71	59	11
その他	2,011	2,097	86	評価・換算差額等合計	10,830	12,719	1,889
貸倒引当金	16	91	75	その他有価証券評価差額金	790	2,961	2,171
資産合計	314,172	342,396	28,224	繰延ヘッジ損益	438	155	283
				土地再評価差額金	9,601	9,603	1
				純資産合計	43,918	45,311	1,393
				負債・純資産合計	314,172	342,396	28,224

株主資本等変動計算書

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高	20,211	5,902	5,902	129	6,408	6,537	59	32,591
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					1,101	1,101		1,101
当期純利益					1,607	1,607		1,607
土地再評価差額金取崩額					1	1		1
自己株式の取得						-	11	11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	507	507	11	496
平成20年3月31日 残高	20,211	5,902	5,902	129	6,916	7,045	71	33,088

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	2,961	155	9,603	12,719	45,311
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				-	1,101
当期純利益				-	1,607
土地再評価差額金取崩額				-	1
自己株式の取得				-	11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,171	283	1	1,889	1,889
事業年度中の変動額合計	2,171	283	1	1,889	1,393
平成20年3月31日 残高	790	438	9,601	10,830	43,918

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	20,211	5,902	5,902	129	5,165	5,294	44	31,364
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					1,101	1,101		1,101
当期純利益					2,454	2,454		2,454
土地再評価差額金取崩額					109	109		109
自己株式の取得						-	15	15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,243	1,243	15	1,227
平成19年3月31日 残高	20,211	5,902	5,902	129	6,408	6,537	59	32,591

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	2,785	-	10,432	13,217	44,582
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				-	1,101
当期純利益				-	2,454
土地再評価差額金取崩額				-	109
自己株式の取得				-	15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	176	155	829	498	498
事業年度中の変動額合計	176	155	829	498	729
平成19年3月31日 残高	2,961	155	9,603	12,719	45,311

(重要な会計方針の変更)

(1) 棚卸資産の評価基準・評価方法の変更

従来、後入先出法による原価法を採用していたが、当事業年度より評価基準については「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を早期適用し、評価方法については総平均法に変更している。

今回の変更は、同会計基準が平成20年3月31日以前に開始する事業年度から適用できるようになったこと及び最近のアルミ・銅地金等主要原材料価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、原材料価格の変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映し、財政状態を適切に表示することを目的に行っている。

この結果、同会計基準の適用に伴い、特別損失279百万円を計上し、税引前当期純利益が279百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は無い。

一方、評価方法の変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,327百万円増加している。

(2) 有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更による影響額は軽微である。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益が1,258百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,282百万円減少している。